

社会医療法人 尾中病院

医療機関2025プラン

平成30年 10月 策定
令和 元年 7月 改定

【基本情報】

医療機関名	社会医療法人 尾中病院
開設主体	社会医療法人 尾中病院
所在地	宇部市常盤町二丁目4番5号
許可病床数 (病床の種別) (病床機能別)	180床 一般病床 60床 療養病床 120床 急性期18床 回復期42床 慢性期120床
稼働病床数 (病床の種別) (病床機能別)	180床 一般病床 60床 療養病床 120床 急性期18床 回復期42床 慢性期120床
診療科目	内科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 リハビリテーション科 放射線科 呼吸器科 胃腸科 循環器科
職員数 ・ 医師 ・ 看護職員 ・ 専門職 ・ 事務職員 他	176名(2018年10月1日 現在) 10.9名 105.5名 34名 34.5名

【1. 現状と課題】

① 自施設の現状

届出入院基本料 地域一般入院料 1 地域包括ケア入院医療管理料 1 療養病棟入院基本料 2
介護療養型医療施設（機能強化型 A）

平均在院日数

（2017年度実績） 一般：16.3日 医療療養：90.1日 介護療養：583.1日

病床稼働率

（2017年度実績） 一般：83.8% 医療療養：74.4% 介護療養：87.9%

特徴 4機能のうち、回復期、慢性期が中心

② 自施設の課題

- ・ 地域における回復期機能を充実させるため、地域包括ケア病床の増床検討が必要である。
- ・ 医療計画の中で、宇部・山陽小野田医療圏は療養病床が過剰地域となっており、近隣に同様の医療機能がある病院が複数あることから、減床を視野入れたに療養病床の適正化が必要である。
- ・ 救急告示病院としての機能を果たし、二次救急輪番体制の一翼を担う。
- ・ 施設の老朽化が進み、耐震性が確保されないため、新築移転を計画している。
- ・

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～②を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

地域包括ケアシステムにおけるハブ機能を果たし、地域に根ざした地域医療・介護連携の中心的役割を担う。医療においてはポストアキュート、サブアキュート機能を果たしていく。宇部市の中心に位置していることから、ポストアキュートとして、医療圏内の高度急性期からの紹介を積極的に受入れていく。サブアキュートとして、診療所・介護施設と連携を密にし、初期救急、慢性疾患の急性増悪の患者受入れを図る。予防としての健康診断事業、在宅復帰・社会参加支援・健康増進のための短期通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションを拡充していく。予防から救急・医療・介護・在宅までシームレスなサービスを提供する。

② 今後持つべき病床機能

地域包括ケア病床を中心に、在宅復帰・社会参加支援を促進するとともに、長期療養が必要な高齢者の受け皿として適正な療養病床の確保と介護度が高く医療処置が必要な患者、看取りへの対応として介護医療院の整備を行う。

③ その他見直すべき点

- ・ 外来患者が減少傾向にあることから、当院外来機能と受入れ体制の見直しが必要。
- ・ 救急車受入れ件数が減少傾向にあるが、医療圏における二次救急輪番病院としての役割を果たすための受入れ体制の確保。
- ・ 医療療養病床の稼働率が90%に満たず、医療区分2・3割合は60～70%であるため、病床数を適正にするために減床し、医療度合の高い患者を受入れ、入院基本料の類上げを図る。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成30年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	18		14
回復期	42		46
慢性期	120		50
休棟等			
(合計)	180		110
介護保険施設へ移行予定	—		60
うち、介護医療院	—		60

<年次スケジュール> ※今後のスケジュールがある場合に記入

年度	取組内容	到達目標
2018	地域包括ケア病床の増床 (16→42)	地域で不足する回復期機能を充足
2019	新病院新築移転	耐震化整備
"	地域包括ケア病床の増床 (42→46)	地域に必要な回復期機能の確保
"	医療療養病床の減床 (60→50)、類上げ (2→1)	地域で過剰な慢性期病床の削減
"	介護医療院へ転換	地域に必要な慢性期機能の確保

② 診療科の見直しについて ※検討の上、見直さない場合には、記載は不要

なし

③ その他の数値目標について ※該当項目がある場合に記入

<p>【医療提供に関する項目】</p> <p>病床稼働率) 一般 : 87% 医療療養 : 90% 介護療養 : 95%</p> <p>【経営に関する項目】</p> <p>給与費の対医業収益負荷率) 66%</p> <p>材料費の対医業収益負荷率) 9%</p> <p>【その他】</p> <p>地域医療介護総合確保基金の活用) 平成30年度介護施設等整備補助金</p>

【4. その他】(自由記載)

- ・ 神原、恩田、岬、見初、琴芝、新川、上宇部の6校区を地域包括ケアシステムの対象地域と考えている。(総人口 約57,000人 65歳以上の人口 約18,000人〈人口比率 32%〉)
- ・ チーム医療推進のための人材確保・育成を強化する。
- ・ 協会けんぽの施設認定をとり、中小企業従業員の健康増進を促す役目を担う(新築移転後)。また、がん検診等の提供体制を整備し、地域の健康寿命延伸に貢献する。
- ・ 健康と医療・介護に関する「情報発信施設」として、地域住民がいつでも気軽に立ち寄れる「きやすい(来やすい、気安い)、いやすい(居やすい、癒す)、話しやすい(悩み、不安の解消)」をコンセプトに地域に貢献できる開かれた病院を目指していく。

